

唐政広第2249号

令和8年1月7日

唐津商工会議所

会頭 木 下 修 一 様

一般社団法人唐津観光協会

会長 坂 本 直 樹 様

唐津市長 峰 達 郎

〔公印省略〕

**令和8年度唐津市予算編成等に係る地域経済の活性化と
観光振興に関する政策提言について（回答）**

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げますと共に、日頃より唐津市行政の推進にご協力いただき厚くお礼申し上げます。

令和7年10月31日付けで政策提言があった標記のことについて、次のとおり回答いたします。

市政を円滑に推進するためには、皆様のご理解とご協力が不可欠でございますので、今後とも、より一層のご協力をお願い申し上げます。

要請内容と回答

別紙のとおり

【 1. 中小企業・小規模企業の経営力強化こそが地域経済を支えます】

(1) きめ細かな中小企業・小規模企業振興対策の推進

① 円安・原材料高、適正な価格転嫁、人手不足、消費低迷などに対する支援策の充実

② 人口減の中での国内外販路開拓の支援

本市においては、市内事業者の大半を占める中小企業・小規模企業が地域経済と雇用を支える基盤であるとの認識のもと、商工会議所、商工会による伴走支援体制の強化、中小企業診断士協会と連携した相談窓口の開設など経営に関する総合的支援を行っているところです。

今後も、物価高騰や人手不足などの経営環境を踏まえ、国・県施策と連動しながら、商工会議所・商工会とともに実情に即した支援体制の強化に努めてまいります。

〔商工振興課〕

(2) 新たな地域経済の姿を切り拓く、スタートアップの育成の推進

① ローカルスタートアップ支援として、既存事業である唐津市 DX イノベーションセンター事業と市創業相談事業を融合させた唐津市創業支援等事業計画の策定

② UJI ターンをはじめ、移住・創業支援の継続・拡充

地域経済の持続的発展に向けては、既存事業者の支援に加え、新たな価値を生み出すスタートアップの育成が重要であると認識しています。令和 7 年 10 月より唐津市 DX イノベーションセンターをリニューアルし、スタートアップの各種支援メニュー（相談窓口、セミナー、ピッチコンテスト）を実施していますが、併せて関係機関と連携した創業支援体制の強化、UJI ターン促進策と一体となった取組についても、推進してまいります。

〔商工振興課〕

(3) JCC（ジャパン・コスメティックセンター）への支援の拡大

JCC への 2025 年度以降の負担金については、「JCC 中期事業計画（2025-2029）」の策定に伴い、本市とともに負担金を拠出する佐賀県、

玄海町と協議を重ねてきた結果、当面の間は現行の負担金額で存続していく方針となり、2024 年 12 月開催の JCC2024 年度第 4 回理事会において承認されたところです。

昨今のコスメ業界の復調、また、佐賀大学のコスメティックサイエンス学環の創設やコスメ原料産地化拡大など、佐賀県、唐津地域でのコスメ産業の盛り上がりも踏まえ、JCC が効率的かつ効果的に事業を推進されていくよう支援を行っていきます。

〔コスメティック産業振興室〕

(4) 外国人材育成のための日本語学校開設・運営事業者に対する支援

① 日本語学校の開設・運営等「労働力を供給」する事業者・学生に対する支援

市内の外国人住民が増加し国籍や背景が多様化する中、人と人との交流をとおして、多様性を認め合う多文化共生の「意識づくり」、「地域づくり」、外国人の方々が暮らしやすい「環境づくり」に取り組んでいくことが重要であり、優先すべき課題と考えています。

市民と外国人との多文化交流会等を開催し「意識づくり」「地域づくり」に取り組み、「環境づくり」としては、市ホームページでの翻訳機能の導入、災害や生活に関わる情報を「やさしい日本語」でまとめたページの新設、窓口での多言語通訳コールセンター活用など、外国人住民が必要な情報にアクセスできる環境づくりを進めています。また、市職員への「やさしい日本語」研修を通じ、支援体制の強化を図っています。

日本語学校が市内で開校される際には、学校との連携を図り、学生と地域との交流促進や、多文化共生に関する課題解決に協力してまいります。

〔地域政策課〕

② 外国人の地域との共生に対する総合的支援（生活、就職等）

本市では、地域の身近な相談窓口として外国人住民を支援し、関係機関と連携しながら、外国人が安心して働き、生活できる環境づくりを進めています。

今後も、住民の多様化に対応した情報提供、相談体制の強化、地域との交流支援など、多文化共生の推進に取り組んでまいります。

〔地域政策課〕

(5) 最低賃金大幅 UP に対する中小企業への支援

最低賃金の大幅な引上げは、労働者の生活向上に資する一方で、中小企業にとっては経営上の大きな負担であると捉えています。

国や佐賀県が実施する賃金アップに係る事業等との連携を図りながら、商工会議所・商工会とともに生産性向上支援や経営改善支援等を通じた支援を努めてまいります。

〔商工振興課〕

(6) 商工団体、観光団体への補助金の増額

① 地元企業に伴走型で支援する商工団体の重要性の認識と補助金の増額

② 域外からの交流人口増加に取り組む観光団体の重要性の認識と補助金の増額

③ 物価連動型補助金の導入

中小企業支援や観光振興を担う商工団体・観光団体の役割は極めて重要であり、伴走型支援を継続するためには、体制の維持・強化が不可欠であると認識しています。

今後も、商工会議所・商工会、観光協会の事業内容や成果、財政状況を踏まえつつ、補助金の在り方について総合的に判断し対応してまいります。

〔観光課・商工振興課〕

(7) ふるさと会館アルピノについて

ふるさと会館アルピノは、観光客への情報発信・物産販売の拠点として重要な役割を果たしてきたものと認識しています。今後は、民間事業者の自由な発想のもとに再開発ができるよう取り組んでまいります。

施設の代替機能及び唐津焼協同組合については、それぞれと協議を行っていますので、その中で検討・協議を継続してまいります。

〔商工振興課〕

【 2 . 人口減少の中でこそ観光産業の重要性は高まっています】

(1) 海の魅力を体験するマリン・アクティビティの活性化/佐賀県の KMAP との有機的な連携の推進

① 「ふれあい自然塾ひぜん」の SUP 版を「西の浜」に設置してマリン・アクティビティの定着発展

西の浜については、既に民間事業者が S U P を業として営まれており、今後の観光産業の発展性や継続性を考慮すると、後発的に行政が参入することは望ましくないものと考えています。

また、佐賀県のヨットハーバー施設が設置され、S U P 以外のマリン・アクティビティ体験も提供されていることから、民間主導の取組を大切にしつつ、必要に応じて市も関係機関と連携を図りながら、事業者の自発的な展開を後押しする形で、さらなるアクティビティの定着に向けた支援を側面的に行っていきたいと考えています。

〔観光課〕

② 海岸沿いの市有地の賃貸条件を緩和して新たなマリン・アクティビティ施設や要望の強いカフェ等の利用にも対応

西の浜にある市有地については「唐津市公有財産規則」及び「唐津市北城内及び東城内の海浜沿い市有地の使用に関する取扱要領」（令和 6 年度施行）により、規定に合致する案件のみ行政財産の目的外使用を許可しています。土地の使用許可については、まずは所管の観光課にご相談ください。

〔観光課〕

③ 約 30 年前に県が設置した 3 か所のトイレの水洗洋式化

提言にありました西の浜の 3 か所のトイレにつきましては、佐賀県と唐津市で管理協定を締結し、市が維持管理を行っています。

西の浜のトイレにつきましては、佐賀県の所有物であるため、トイレの水洗洋式化につきましては、令和 6 年度から唐津土木事務所へ要

望を行っています。

今後も引き続き、県への要望を続けてまいります。

〔都市計画課〕

(2) 「食と器の縁結び」の街づくり 食の街・唐津の情報発信と唐津焼産業の振興・唐津焼美術館の設立

① 「唐津やきもん祭り」、「唐津窯元ツーリズム」の拡充への財政的支援

市の財政支援は、「立ち上げ期」や「新たなチャレンジ」となるイベントや採算性の確保が難しい公共性の高い事業に重点的に配分することとしています。「唐津やきもん祭り」や「唐津窯元ツーリズム」につきましては、関係団体、窯元の皆様の多大なご尽力により既に民間主導で安定的に開催されており、現行のイベントの自立性を尊重する観点からも直接的な財政支援は行っていない状況でございます。

〔からつブランド・ふるさと寄附推進課〕

② 「唐津焼美術館構想」の策定

本市では平成 27 年度に「唐津焼美術館（仮称）基本構想」を策定し、唐津焼美術館には何が期待されるか、また、唐津焼美術館ならではの特徴をいかに出していくかを検討してまいりました。

当面、唐津城などを利用した展示活動や近代図書館等での企画展を通じて、唐津焼に対する市民の理解を深め、唐津焼美術館設立に向けての機運醸成に努めてまいります。

〔生涯学習文化財課〕

(3) 市内に存在する観光資源を結ぶソフトな移動手段の充実

① 中心市街地におけるシェアサイクルの導入検討

現在、市内の数カ所で民間事業者が国や県の補助金を活用され、レンタサイクル事業に取り組まれています。ポート間で乗り捨てが可

能なシェアサイクルの導入にまでは至っていない状況と認識しています。市としましても、気軽に利用できるシェアサイクルの必要性は感じていますので、利用ニーズを調査しつつ、先進事例の導入効果や運営手法等を踏まえながら、導入の可否について検討してまいりたいと考えています。

〔観光課〕

② 将来的には環境省や国土交通省が進めているグリーンスローモビリティの導入

グリーンスローモビリティにつきましては、街並みや風景が楽しめ、低速運行のため安心できることや電気自動車であることもあり環境にやさしいなどのメリットはございますが、交通量の多い幹線道路での運行については不適格な面があり、また採算性には弱く、経済的支援が必要となる可能性が高いなどの不安材料もあるため、現時点で観光としての導入については、難しいと考えています。しかしながら将来的な導入可能性について国の動向や補助制度を注視してまいりたいと考えています。

〔観光課〕

(4) 高付加価値なインバウンド観光への支援の拡充

① 広域連携による訪日外国人の誘客

広域連携による訪日外国人の誘客につきましては、市としても取組を進めており、ターゲットに応じたコンセプト設定も行いながら、九州観光機構や佐賀県観光連盟、地元事業者等とも連携を図りながら、旅行会社向けの商談会のみならず、F A Mツアーの造成や旅行商品化に向けた営業活動を積極的に行っているところでございます。

〔観光課〕

② 訪日客が日本らしさ、体験型観光に手軽にアクセスできる仕組みづくり

訪日外国人が手軽にアクセスできる仕組みづくりにつきましては、本市の魅力をわかりやすく伝えるための多言語対応をはじめ、各事業者における予約システムや決済環境を整えるなど、利便性を向上させていくことが必要であると考えています。これまでも国や県の受入環境整備に関する各種補助メニューが整備されていたことから、市独自の支援策を行っていない状況ではございますが、国等の動向も踏まえつつ、観光事業者の声を伺いながら最適な方法を検討していきたいと考えています。

〔観光課〕

③ 宿泊施設のリノベーションへの支援

宿泊施設の質の向上は、滞在満足度の向上や長期滞在の促進につながる重要な要素であると認識しています。

市としましては、これまで宿泊施設の高付加価値化など、宿泊事業者からの相談を受け、国の補助金申請に必要な地域計画の策定や申請に伴う事務的なフォローにも取り組んできたところでございます。

今後も引き続き、国や県、他市の補助制度の活用状況や支援手法の在り方などを注視するとともに、事業者支援につなげていきたいと考えています。

〔観光課〕

(5) 「ふるさと住民登録制度」の早期の制定

本市においても、ふるさと住民登録制度の創設は地域活力の維持・発展に追い風となると期待しています。

1人でも多くの方に唐津市のふるさと住民となって頂くために、本市独自の制度設計に向け調査・研究を検討してまいります。

また、ふるさと住民登録制度をはじめ関係人口創出に向けては、官民一体となって取り組むことが必要であると認識していますので、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

〔企画政策課〕

(6) ふるさと納税の観光分野への活用による観光客増加とふるさと納税増加の好循環の実現

現在、市内での宿泊に利用可能なトラベルクーポンや商品券、お食事など現地決済ができる返礼品をご登録いただいています。

また、釣り、サップ、スキューバダイビングなどのマリン・アクティビティや唐津焼の手びねり体験など唐津ならではの体験型返礼品もございます。

寄附者様が唐津に目を向けていただけるように、各サービスの連携について各事業者と検討してまいります。

〔からっブランド・ふるさと寄附推進課〕

(7) 観光地の災害による景観損傷の早急な復元制度の確立

景勝地等も含む観光地（施設）は、その管理者によって、維持管理されています。政策提言にありました東の浜と西の浜については、佐賀県の管理地ですが、市においても海水浴シーズン前後に清掃を実施しているほか、年間を通して安全面での支障をきたす状態が確認された際には佐賀県に随時報告と対応をお願いしています。

今後も、関係機関と連携を図りながら、快適な滞在環境の整備に努めてまいりたいと考えています。

なお、日常的なものとして、西の浜などに訪れた誰もがいつでも漂着ごみを回収できる「拾い箱」を設置しています。〔観光課・環境課〕

【 3 . 賑わいと文化の香りで唐津の街の魅力を引き出そう 】

(1) 第 3 次 中心市街地活性化基本計画の策定

中心市街地の活性化につきましては、令和 7 年 3 月に策定された都市計画マスタープラン及び立地適正化計画との整合を図りながら、中心市街地の将来像を明確にすることが重要であると考えています。

ご提言の趣旨を踏まえ、関係機関や民間事業者との連携のもと、第 3 期中心市街地活性化基本計画の策定を進めているところです。

〔商工振興課〕

(2) 観光唐津の玄関である唐津駅・北口広場の及び商店街空き店舗リノベーションの検討

唐津駅北口につきましては、商店街方面への歩行者の動線の確保や、にぎわいを創出する公共広場等の整備、多様な交通モードとの連携などの機能強化を図るためには、現在の広場と駐車場などの場所の再構築が必要と認識しています。

また、空き店舗の解消など今後整理又は解決すべき課題が様々ございますので、引き続き、庁内関係部局と連携して取り組んでいきたいと考えています。

〔商工振興課・都市計画課〕

(3) 県立大学の大規模ベースキャンプの唐津への誘致

現在、佐賀県では令和 11 年 4 月開校予定で佐賀県立大学（仮称）の設置を進められているところであります。ベースキャンプにつきましては、佐賀県において、本市を含む、県内 20 市町に設置することで検討されており、学校の空き教室、公共施設や商店街の中の店舗、企業の事務所を活用することで進められています。

本市におけるベースキャンプの候補地につきましては、今年度より佐賀県政策部の担当者と打ち合わせを始めたところであります。ベースキャンプの設置については、地域の活性化や若年層の流出抑制に寄

与するものと期待していますので、今後もベースキャンプにふさわしい施設や場所の選定に向けて、佐賀県と協議してまいります。

〔企画政策課〕

(4) 「唐津港中長期ビジョン」に基づく唐津港港湾計画の改定に対する佐賀県への働きかけ

唐津港港湾計画の改訂については、毎年、佐賀県に対し、早期に改訂に着手するように要望を行っているところです。また、今年は、本市と唐津港振興会合同で、国土交通省及び九州地方整備局へ出向き、唐津港の現状についての説明を行い、港湾計画改訂についての提案を行っています。本市としましても、唐津港港湾計画の重要性は認識していますので、今後も佐賀県に対して、港湾計画改訂の早期着手を粘り強く要望していきます。

〔みなと振興課〕

(5) 買い物困難地域での小規模商店の開設に対する支援

人口減少や高齢化に伴う商店閉店により、買い物環境の悪化が地域の持続性に影響していることは、本市としても重要な課題と認識しています。本市では市制度融資や創業支援、経営相談窓口の開設など、地域ニーズを踏まえた事業に取り組む事業者を支援しています。

〔商工振興課〕

(6) 市民による文化活動、まちづくりの支援制度の充実～物価連動型補助金の導入～

市民による文化活動、まちづくりの支援制度として「がんばる地域応援補助金」や「郷土伝統行事補助金」などがございます。

両事業とも補助対象経費に補助率をかけ、補助限度額以内で補助金を支給する制度となっています。

申請された事業の補助金が補助限度額以内の場合は、補助対象経費は実費に基づくものになるため、そのときの物価と連動したものとなります。

補助限度額については、毎年度当初に補助金交付要綱を定めて設定しているものですが、申請される事業にはイベント前後の短い期間のものもあれば、年間を通したものとして計画し実施されているものもあり、年度途中で随時限度額を変更するような制度としては考えておりません。

補助の必要性や補助対象、補助率、補助限度額の考え方につきましては、毎年度精査を行っており、限られた予算の中で、できる限り物価高騰を含めた社会状況の変化を踏まえた補助制度となるよう努めてまいります。

〔地域政策課・文化振興課〕

(7) 歴史的建築物の活用による風情ある街並みの保存、活用に対する支援

歴史的建築物の保存を通じて、地域の歴史や文化が次世代に継承され、郷土愛や地域コミュニティが育まれることが期待されます。また、旧高取家住宅や鯨組主中尾家屋敷など、現に観光資源として活用を図っているものもあります。

一方で、公共施設の維持管理に係る経費の適正化をはじめ、市として施設の削減に取り組んでいる現状もございます。歴史的建築物や町並みが文化財として指定・選定された際には、保存について取り組んでまいります。公共財としての保存管理の必要性にあたっては、民間による活用を含めて十分な検討を行うべきと考えています。

〔文化振興課・生涯学習文化財課〕

(8) ユネスコ「創造都市ネットワーク日本」の参加

創造都市ネットワーク日本への参加は、先進自治体等での文化芸術

政策に関する多様な情報を収集できることや、本市の情報を発信する上でも大きなメリットがあると思われますが、市としての方向性に関わる考え方でもありますので、文化芸術振興の視点だけではなく、加入している佐賀県や県内他市の状況も見ながら慎重に判断したいと考えています。

〔文化振興課〕